

特定非営利活動法人 ぎふNPOセンター

Ⅲ. 2019年度 事業計画

1. ぎふNPOセンターの運営に関する計画

- (1) 通常総会 開催日時： 2019年9月16日(月・祝) 13:30～14:55
 会場： OKBふれあい会館 405会議室
- (2) 理事会 月1回開催 (毎月第2月曜日 19:00～21:00 予定)
 於：ぎふNPOセンター
- (3) 役員・フェロー
 (五十音順) 理事 野村 典博(理事長)
 北村 隆幸、中川 健史(副理事長)
 原 美智子(専務理事)
 浅野 芳治、有田 朗、市来 圭、神田 浩史
 椙浦 良子、野尻 智周(事務局長)、山田 朋子
 監事 各務 克郎
 フェロー 岩間 誠、大澤 泰一、岸 智津子、駒宮 博男、
 澁澤 寿一、徳村 稔、中嶋 幸雄、林 宏澄
 廣瀬 康之、渡辺 成洋、和田 信明
- (4) 事業実施体制 【職員】 13人(常勤 10人、非常勤 3人)
 理事会の協議を受けて、活動の企画、実施、及び業務全般を担う。

【業務時間】

①ぎふNPOセンター事務局	平日 9:00～18:00 (土日祝・年末年始 閉所)
②ぎふNPO・生涯学習プラザ	9:00～18:00 (年末年始・OKBふれあい会館 休館日 閉所)
③岐阜市生活・就労サポートセンター(岐阜市)	月～金 8:30～17:30
④生活困窮者就労準備支援 ⑤地域でつながる「居場所」	いくるば2階(土岐市) いくるば1階(土岐市) 月～金 8:15～17:15



(5) 情報発信

メーリングリスト、ホームページ、及びフェイスブック等の媒体を通じ、ぎふNPOセンターの活動に係る情報やメッセージを広く発信していくとともに、岐阜県内のNPO・ボランティア等の活動にとって役立つ情報の発信ツールとしても活用していく。

- ・ 「ぎふNPOセンターだより」(メーリングリスト)の発行
- ・ ぎふNPOセンター ホームページ
<http://gifu-npocenter.org/>
- ・ ぎふNPOセンター フェイスブック
<https://www.facebook.com/gifu.np>



2. ぎふNPOセンターの事業に関する計画

(1) 2019年度(2019年7月1日から翌年3月31日)事業計画

分類	実施事業	事業内容	
①地域再生と自立(自律・自率)、より広い社会との連携	社会包摂関連事業	岐阜市生活困窮者自立相談支援事業 (岐阜市社会福祉協議会との協働)	「生活困窮者自立支援法」制に則り、モデル事業時代のノウハウを活かし、岐阜市・土岐市に相談窓口を開設。行政との協働を果たしている。 (特記すべき事業別記 i)
		土岐市就労準備支援事業	すでに生活困窮の状態にあるものが、早期に脱却するため、就労準備に関する包括的支援を実施する。 (特記すべき事業別記 i)
		地域でつながる「居場所」の提供事業 (土岐市)	色々な課題を抱えた人が、人と人、地域と人、地域と地域がつながることですすけ合いの地域を醸成する一助とする。 (特記すべき事業別記 i)
		社会包摂関連提案事業	以下の事業について、行政等に提案していく。 a) 岐阜市の生活困窮相談支援窓口の機能アップを図り、住宅確保に資する事業や就労準備事業の機能アップと協働してくれる社会資源の掘り起こし等を研究提案する。 b) 土岐市の生活困窮者自立支援法の任意事業の提案や就労準備事業の広域連携等を提案し土岐市の地域づくりを応援する。 (特記すべき事業別記 i および iii)
	より広い社会との協働連携	NPO 法人ぎふハチドリ基金 運営支援事業	市民ファンドの運営を人的に支援する。 ※②の活動にもまたがる！ (特記すべき事業別記 ii)
「子ども・若者支援ネットワーク 岐阜」事業 運營業務		困難を有する子ども・若者とその家族を包括的に支援する地域ネットワークによる定例会議の開催	
ぎふ学生ボラネット情報提供等 委託事業		県内の学生への、ボランティア・地域活動等の情報発信	
岐阜県ファミリー・サポート・センター等広域推進連絡会議運営事業		ファミサポ運営団体及び行政の情報・意見交換のための会議運営	
政策提言事業		NPOがより活動しやすい環境づくりに資するための政策提言等の実施 ※②の活動にもまたがる！ (特記すべき事業別記 iii)	

②NPOの活動環境整備と後方支援、 NPOセクターの成長	ぎふNPO・生涯学習プラザ事業	a) NPOの設立・運営に関する相談対応、ボランティア等のマッチング、情報提供、イベント開催等 b) 「NPOの組織基盤強化」のための調査、セミナー(専門家によるレクチャー等意見交換)等の実施 (特記すべき事業別記iv)
	調査・研究・提案事業	a) 県内NPO法人の財政分析及び経年変化の分析等を実施する。 b) 市町村の中間支援機能があるところへのノウハウ提供と共同の提案を行う。 c) 市町村にNPO等や市民活動団体等を応援する部署がない場合、その必要性和守値の掘り起こし等を実施する。
	講座開催事業 -人材育成・NPO法人設立運営・会計講座-	自治体職員向け講座、NPO人材育成講座、NPO法人設立講座、NPO法人運営講座、会計しっかりマスター講座、会計実務サポート (特記すべき事業別記v)
	講師等派遣事業	講師、相談員等の派遣
	生涯学習情報提供事業	課題解決型生涯学習団体の情報を提供することで、地域づくりに資する。
	災害にも強い地域づくり事業	災害時にも発揮できる地域力の醸成を目指す。また災害支援に関連して人材育成等を行う。 (特記すべき事業別記iii)
	NPOの活動拠点の提供事業	NPOに不足している、インキュベート機能を補完する。

(2) 2019年度の特記すべき事業

i) 生活困窮者自立相談支援および就労準備支援等に関する事業

事業の方向性 2015年度から施行された「生活困窮者自立支援法」も昨年6月に法改正が行われ、「地域づくり」「共生社会の実現」にむけた新たな年度が始まったといえる。ぎふNPOセンターでは、その地域づくりのモデル事業的意味合いから、岐阜市の「相談支援事業」を受託した。また2018年度からは前述の趣旨を踏まえ岐阜市社会福祉協議会との協働実施を実現させている。

また土岐市では、2019年4月から「就労準備支援事業」「居場所事業」を土岐市より受託しているが、運営に関しては土岐市に事務所を置くNPO法人Earth as Mother 岐阜に再委託を行っている。

このような状況の中、岐阜市の事業においては2021年度から始まる次期3か年の事業を鑑み、当法人が目指す地域づくりの実現に向けた効果的な事業展開を目指すための準備期間となる。

また土岐市事業においては地域に根ざした団体が当該地域で活動を展開するための準備期間と位置付け、今後の事業を担っていく団体との連携を図っていく。

ii) 「NPO法人ぎふハチドリ基金」運営支援事業

事業の目的 2018年2月に法人として新たな一步を踏み出した「ぎふハチドリ基金」を、組織として安定させ、税制優遇が受けられる「認定NPO法人」にするため、主に人的支援等の運営支援を行う。

事業の概要

- (1) 「認定NPO法人」申請支援等
 - ・各種内規の作成、会計処理の適正化等法人基盤の強化を図る。
 - ・定期的に岐阜県NPO担当課との協議を図る。
- (2) 周知広報ツールの構築と更新
 - ・リーフレット等を活用し、取り組みを広く周知する。
- (3) 事務局運営
 - ・理事会の開催
 - ・2019年度助成事業実施団体への連絡業務等
 - ・助成事業の広報活動
 - ・寄付募集のためのイベント、広報、啓発活動
 - ・次年度助成事業募集および審査委員会運営 など

iii) 政策提言事業

事業の目的 本事業は、よりよい地域社会づくり実現に向け、広く多機関と連携していくための環境を整え、さまざまな機会を通じてNPOの意思や考え方を伝え、各種政策と結びつけること、またより多くのNPOなどが政策提言に参画していけるようにすることを目的とする。

事業の概要

- ①伊勢志摩市民サミット後継組織としての「東海市民社会ネットワーク」に参画して、「地域づくり」に寄与する情報の収集・分析・政策提言等を図る。
- ②生活困窮者自立支援法の改定を受け、各地で実践されている事例に学び、岐阜県の（あるいは岐阜市・土岐市でモデル的に）担当課へ政策提

言していく。

- ③NPOの主務機関が岐阜県から権限委譲で市町村に移っていく状況下で、その指導・監督方針を、市町村行政と協議し、NPO等の活動環境改善に向けて政策提言していく。
- ④中間支援センターが各地に存在し、地域に根ざした活動を支援することは地域づくりには欠かせない。NPOへの支援のみならず、地縁団体に対するサポートも充実させることで、様々な主体が連携してよりよい地域活動を展開していく環境づくりを目指す。【成果目標】行政の担当者が交流する機会を今年度中に設け、3自治体での事業検討を目指す。
- ⑤昨今の災害多発状況に鑑み、災害にも強い地域づくりを目指し、災害ボランティア・ボランティアコーディネート・ボランティアセンター等のあるべき姿を市民と共に描き、地域づくり実現プロセスをも共有していく。【成果目標】各NPOが災害時に果たし得る役割を認識できている状態を目指し、災害支援ネットワークにおいて中間支援の役割を果たしていく。

iv) ぎふNPO・生涯学習プラザ事業

- 事業の目的** NPOのみならず、地縁組織、企業、行政等との連携を深める事業を行い、住民主体の地域づくりに寄与することを目的とする。
- 事業の概要** ※「ぎふNPO・生涯学習プラザ」の報告を参照。
同様の事業について、様々な状況に対応しながら進めていく。

v) 講座開催事業-人材育成・NPO法人設立運営・会計講座-

- 事業の目的** 従来開催してきたような講座事業の目的に加え、NPOやNPO法の趣旨、協働ガイドラインについて学び合う講座を行い、協働のガイドラインに基づいた協働協議の場づくりに寄与すること、またNPOの運営力を高めていくことを目的とする。
- 事業の概要** ※NPO法人設立講座や運営講座の概要は報告を参照。
自治体のNPO法人担当部署や市民活動関係部署の行政職員に向けて、協働による地域づくりを念頭にNPO等の市民活動や協働のガイドラインに基づいた協働の理念などを伝える講座を開催する。また、NPOの組織運営を円滑に行っていくための運営講座、会計講座等を開催する。特に今年度は「NPOの会計基準」の普及率を上げ、NPO活動への理解促進や協働の可能性を上げられるような講座の開催に努める。